

V. 子育ての状況

1. 妻の就業と出生力

1) 結婚5年未満で就業しながら子育てする妻は2割以下

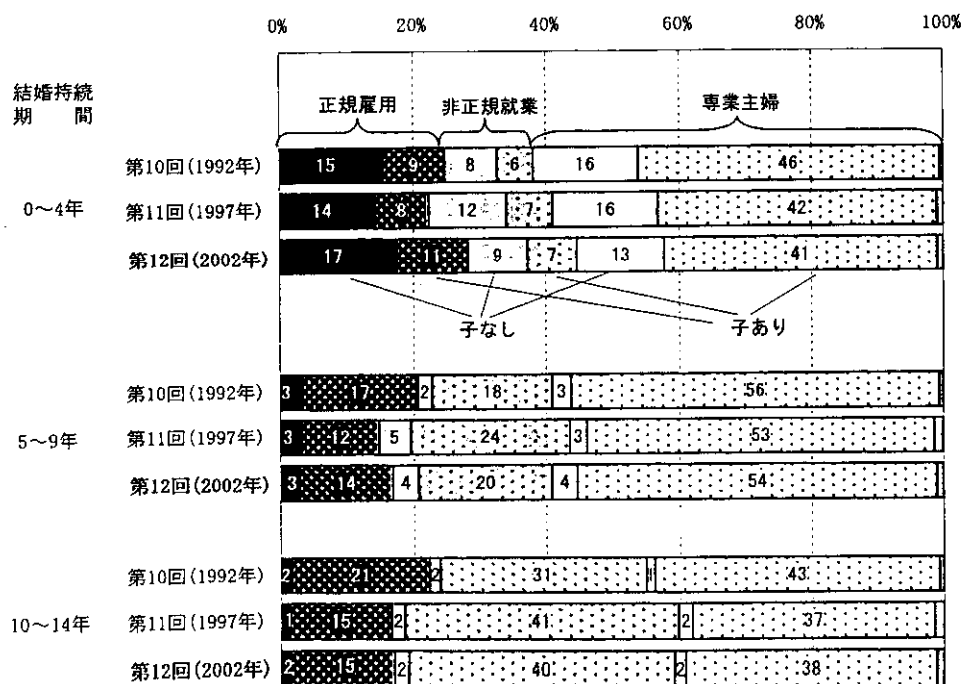
結婚前就業していた妻について、現在の就業状態と子どもの有無との関係を調べた。結婚5年未満では就業している妻が45%、専業主婦が54%いるが、子を持ちながら就業するケースは全体の中で2割弱(18.1%)、正規雇用に限ると約1割(10.7%)である。また、就業者に占める子を持つ割合(40%)は、専業主婦の子を持つ割合(76%)に比べて格段に低く、出産に際して就業を継続せず専業主婦となる就業者が多いことをうかがわせる。一方、結婚持続期間が長くなると、再就業する妻の割合は増加し、結婚後10～14年では子を持つ就業者(56%)が、子を持つ専業主婦(38%)を上回る。

表V-1-1 調査・結婚持続期間別にみた、妻の就業状態および子どもの有無の構成
(結婚前就業していた妻について)

結婚持続期間・ 調査(調査年次)		総数(標本数)	妻の就業状態					
			就業		正規雇用(再掲)		専業主婦	
			子なし	子あり	子なし	子あり	子なし	子あり
0～4年	第10回(1992年)	100.0 % (1,462)	23.3 %	14.8	15.5	9.3	15.7	45.6
	第11回(1997年)	100.0 (1,215)	26.0	15.1	14.3	8.1	15.7	42.3
	第12回(2002年)	100.0 (1,281)	26.6	18.1	17.5	10.7	13.0	41.3
5～9年	第10回(1992年)	100.0 (1,473)	5.6	35.3	3.4	17.2	2.8	55.7
	第11回(1997年)	100.0 (1,219)	8.0	35.6	3.2	11.6	2.5	52.5
	第12回(2002年)	100.0 (1,160)	6.8	34.1	2.9	13.9	3.8	54.3
10～14年	第10回(1992年)	100.0 (1,512)	3.2	51.7	1.7	20.6	1.3	43.1
	第11回(1997年)	100.0 (1,223)	3.4	56.3	1.4	15.1	2.0	36.7
	第12回(2002年)	100.0 (1,124)	3.6	55.5	1.5	15.5	1.6	38.2

注：妻が結婚前就業していた初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)について、妻の現在の就業状態の定義は以下の通り。
就業：結婚前就業～現在就業、正規雇用：結婚前正規雇用～現在正規雇用(正規雇用には派遣・嘱託含む)、専業主婦：結婚前就業～現在無職。総数には就業状態不詳を含む。なお、結婚前就業していた妻の割合は、第10回91.6%、第11回93.5%、第12回84.8%。

図V-1-1 調査・結婚持続期間別にみた、妻の就業状態および子どもの有無の構成
(結婚前就業していた妻について)



2) 妻の就業経歴と平均出生子ども数

1歳以上の子どもがいる夫婦について、最初の子どもの保育期間を含む妻の就業経歴とその後の出生子ども数との関係を見ると、都市的地域(人口集中地区)で妻が正規雇用を継続している場合、結婚持続期間5年以降でわずかに少ない傾向があるものの、必ずしも明確な差は見られない。

表V-1-2 調査別・結婚持続期間別にみた、妻の就業経歴別、1歳以上の子どもを持つ夫婦の平均出生子ども数

— 全国 —

結婚持続期間・調査(調査年次)		総数	妻の就業経歴				標本数
			就業継続型	正規継続型(再掲)	再就職型	専業主婦型	
0~4年	第10回(1992年)	1.39人	1.35人	1.36	1.60	1.35	678
	第11回(1997年)	1.31	1.29	1.32	1.46	1.30	477
	第12回(2002年)	1.30	1.27	1.28	1.24	1.31	579
5~9年	第10回(1992年)	2.04	2.04	2.04	2.01	2.03	1,314
	第11回(1997年)	1.97	2.00	1.94	1.94	1.95	1,007
	第12回(2002年)	1.93	1.94	1.89	1.85	1.93	998
10~14年	第10回(1992年)	2.32	2.41	2.34	2.26	2.29	1,407
	第11回(1997年)	2.25	2.20	2.05	2.22	2.29	967
	第12回(2002年)	2.16	2.19	2.16	2.17	2.11	1,034
15~19年	第10回(1992年)	2.29	2.35	2.29	2.27	2.20	1,561
	第11回(1997年)	2.30	2.41	2.27	2.26	2.27	947
	第12回(2002年)	2.32	2.33	2.21	2.34	2.28	991

— 人口集中地区 —

結婚持続期間・調査(調査年次)		総数	妻の就業経歴				標本数
			就業継続型	正規継続型(再掲)	再就職型	専業主婦型	
0~4年	第10回(1992年)	1.37人	1.35人	1.36	1.56	1.34	503
	第11回(1997年)	1.26	1.24	1.23	1.32	1.27	323
	第12回(2002年)	1.29	1.29	1.30	1.24	1.29	389
5~9年	第10回(1992年)	1.96	1.92	1.97	1.89	1.98	880
	第11回(1997年)	1.93	1.93	1.92	1.97	1.91	673
	第12回(2002年)	1.88	1.86	1.79	1.83	1.88	666
10~14年	第10回(1992年)	2.27	2.33	2.25	2.18	2.27	864
	第11回(1997年)	2.20	2.12	2.00	2.17	2.26	623
	第12回(2002年)	2.10	2.09	2.00	2.15	2.04	603
15~19年	第10回(1992年)	2.23	2.24	2.18	2.25	2.15	951
	第11回(1997年)	2.23	2.39	2.26	2.18	2.19	574
	第12回(2002年)	2.28	2.24	2.11	2.33	2.25	560

注：1歳以上の子を持つ、妻が結婚前就業していた初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)について。人口集中地区は、国勢調査において人口集中の程度によって定義される都市的地域。妻の就業経歴の定義は以下の通り。

就業継続型：結婚前就業～第1子出産後就業～現在就業

正規継続型：結婚前正規雇用～第1子出産後正規雇用～現在正規雇用(正規雇用には派遣・嘱託含む)

再就職型：結婚前就業～第1子出産後無職～現在就業

専業主婦型：結婚前就業～第1子出産後無職～現在無職

総数にはその他の就業経歴・就業経歴不詳を含む。就業経歴の構成(全国)については付表5(巻末)を参照。

2. 子育て支援制度・施設の利用

1) 若い世代の正規雇用者で育児休業取得が増加、ただし勤め先の従業員規模で格差

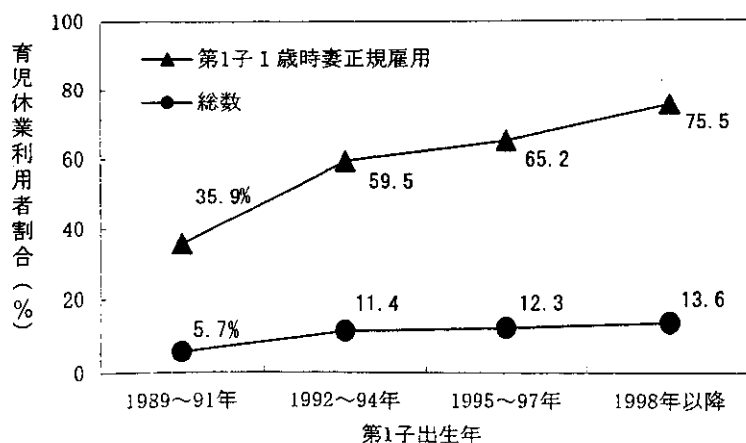
1歳以上の子どもを持つ出産経験者に、利用した子育て支援制度・施設をたずねたところ、「どれも利用しなかった」という人が半数以上を占めた(表V-2-1)。しかし、出産前後に正規雇用を継続している妻に限ると、ほとんどの場合で何らかの制度・施設を利用しており、とくに産休制度(88%)、認可保育所(51%)、育児休業制度(45%)の利用が多かった。なかでも30代前半より若い世代では、約7割が育児休業を取得している。さらに勤め先の従業員規模別に見ると、大企業や官公庁勤務で育児休業を取得した者の割合が高く、認可保育所は官公庁で利用率が高い。従業員数1,000人以上の大企業の正規雇用者は他に比べ無認可保育施設等の利用率が高い。また、育児休業制度の利用率の推移を、利用した子ども(第1子)の出生年によって見ると(図V-2-1)、とくに妻が正規雇用者として就業している場合に高まっていることがわかる。

表V-2-1 最初の子どもを出産したときに利用した制度や施設
(1歳以上の子どもを持つ夫婦について)

妻の年齢・ 勤め先の従業員規模		標本数	産前・ 産後 休業 制度	育 児 休 業 制 度	育 短 児 時 間 勤 務 制 度	認 可 保 育 所	無 認 可 保 育 施 設 等	企 業 内 保 育 所	シ ン タ ー マ マ ・ ベ ビ ー	ど れ も な か つ た
総 数		(5,581)	20.4 %	8.0	3.1	23.0	3.7	1.6	1.8	57.4
正 規 雇 用 継 続 者		(849)	87.9 %	44.9	17.3	51.1	7.4	5.1	4.8	4.9
妻の年齢別										
	30歳未満	(69)	89.9 %	66.7	14.5	43.5	11.6	8.7	4.3	4.3
	30~34歳	(160)	90.0	71.9	21.3	54.4	11.9	5.6	3.1	1.9
	35~39歳	(201)	89.6	54.2	16.9	55.7	7.0	3.5	6.0	4.5
	40~44歳	(206)	85.0	27.7	17.5	52.9	6.3	6.3	5.8	4.9
	45~49歳	(213)	86.9	25.4	15.5	45.1	4.2	3.8	4.2	8.0
妻の勤め先の従業員規模別 (第1子1歳時点)										
	1~29人	(147)	67.3 %	17.7	6.1	44.2	4.8	0.0	3.4	15.6
	30~99人	(107)	92.5	35.5	10.3	49.5	7.5	3.7	3.7	3.7
	100~499人	(157)	89.2	36.9	17.2	47.1	3.2	12.1	2.5	1.3
	500~999人	(55)	92.7	52.7	18.2	52.7	7.3	14.5	7.3	7.3
	1000人以上	(141)	93.6	46.8	22.0	48.9	14.2	3.5	2.1	3.5
	官公庁	(203)	96.1	69.5	25.1	61.6	7.9	2.0	8.4	1.5

注：1歳以上の子を持つ初婚どうしの夫婦について。ここでの「正規雇用継続者」とは、「第1子の妊娠がわかったとき」「第1子が1歳になったとき」の2時点で正規雇用者であった者。正規雇用には「派遣・嘱託」を含む。勤め先の従業員数不詳については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

図V-2-1 子どもの出生年別にみた、育児休業制度の利用者割合の推移

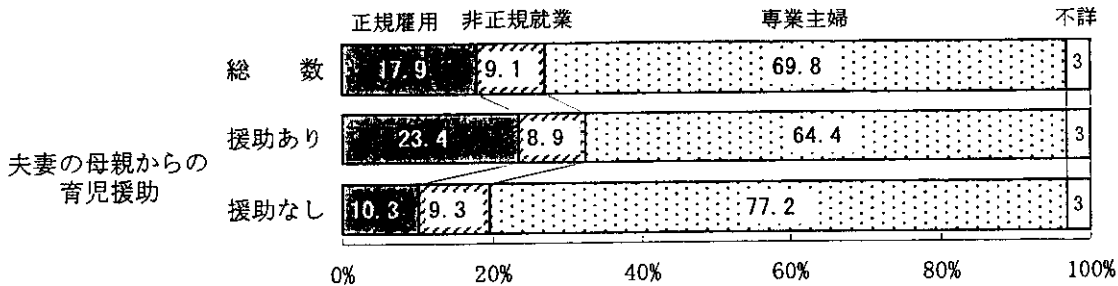


3. 夫妻の親の育児援助

1) 夫妻の親の育児援助は妻の就業に影響する

結婚前就業していた妻の最初の子どもの1歳時の就業状態は専業主婦が約7割、就業者は27%（うち正規雇用18%）であるが、夫妻の母親からの育児援助がある場合、就業者は32%（正規雇用23%）、援助がない場合は20%（10%）となっており、親族の育児に対する援助が妻の就業行動に影響していることを示している。

図V-3-1 夫妻の母親の育児援助有無別にみた、子ども1歳時の妻の就業状態（妻が結婚前就業・1歳以上の子どもを持つ夫婦—結婚持続期間10年未満）

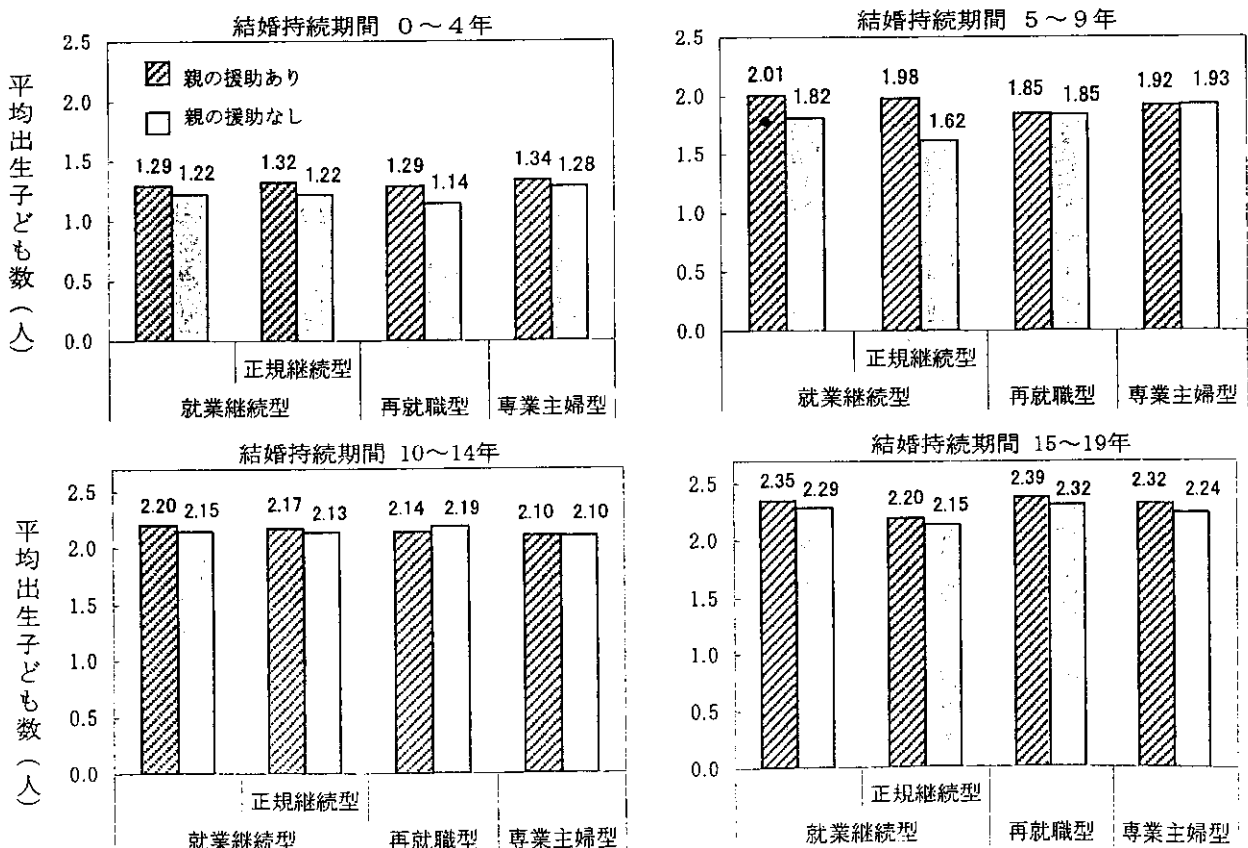


注: 1歳以上の子を持つ、妻が結婚前就業していた初婚どうし、結婚持続期間10年未満の夫婦について。育児援助ありとは、最初の子どもの3歳になるまでの間に妻または夫の母親から子育ての手助けが「頻繁にあった」「日常的にあった」場合。上記対象における「援助あり」は56.2%、「なし」は43.1%。

2) 夫妻の親の育児援助はその後の子どもの生み方に影響する

最初の子どもの1歳時について、夫妻の母親からの育児援助がある場合、その後の出生子ども数は援助がない場合に比べて多い傾向が見られる。その格差は妻が就業を継続している場合、とりわけ正規雇用を継続している場合の結婚後5～9年の夫婦で顕著である。

図V-3-2 結婚持続期間・就業経歴別にみた、夫妻の母親の育児援助有無別、平均出生子ども数（1歳以上の子どもを持つ夫婦について）



注: 1歳以上の子を持つ、妻が結婚前就業していた初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)について。育児援助については、図V-3-1に同じ。就業経歴については、表V-1-2脚注参照。

VI. 結婚・家族に関する妻の意識

本調査では結婚、家族、あるいは男女の関係などに関する妻の意識について調べている(表VI-1-1)。

表VI-1-1 結婚・家族に関する妻の意識(第12回調査)

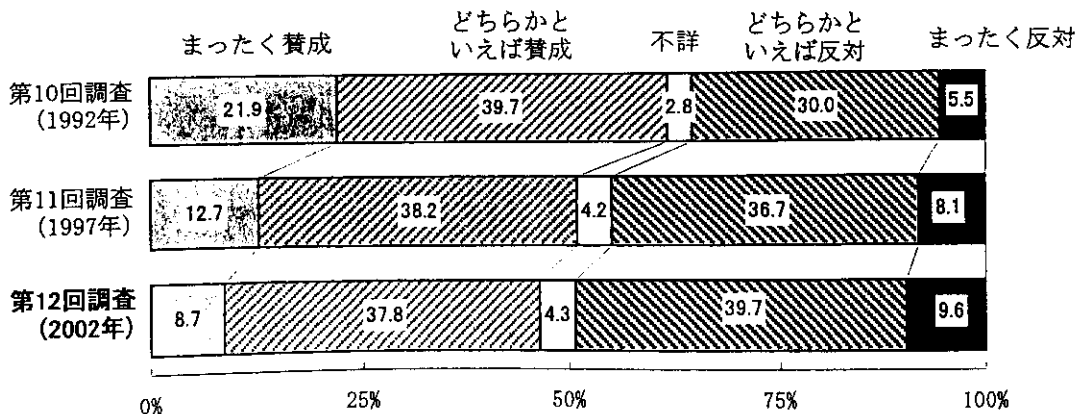
結婚・家族に関する考え方	総 数 標本数 (6,949)	賛 成		反 対		不 詳
		賛 成 ま つ た く	い ど ち ら か と い え ば 賛 成	反 対 ま つ た く	い ど ち ら か と い え ば 反 対	
a 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	100.0 %	46.5 %	8.7 37.8	49.3 %	9.6 39.7	4.3 %
b 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである	100.0	69.8	19.3 50.5	26.6	7.2 19.4	3.5
c 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない	100.0	78.0	29.9 48.1	18.2	3.8 14.4	3.7
d 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	100.0	81.9	32.6 49.3	14.7	1.9 12.8	3.4
e 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	100.0	39.4	5.6 33.8	57.4	17.0 40.4	3.3
f 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	100.0	27.5	3.6 23.9	69.3	29.1 40.2	3.2
g 結婚したら、子どもは持つべきだ	100.0	73.6	24.2 49.4	22.4	8.5 13.9	4.0
h 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい	100.0	76.5	26.7 49.8	20.5	6.3 14.2	3.0
i いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	100.0	51.8	13.2 38.6	44.5	13.5 31.0	3.8

注：初婚どうしの夫婦について。

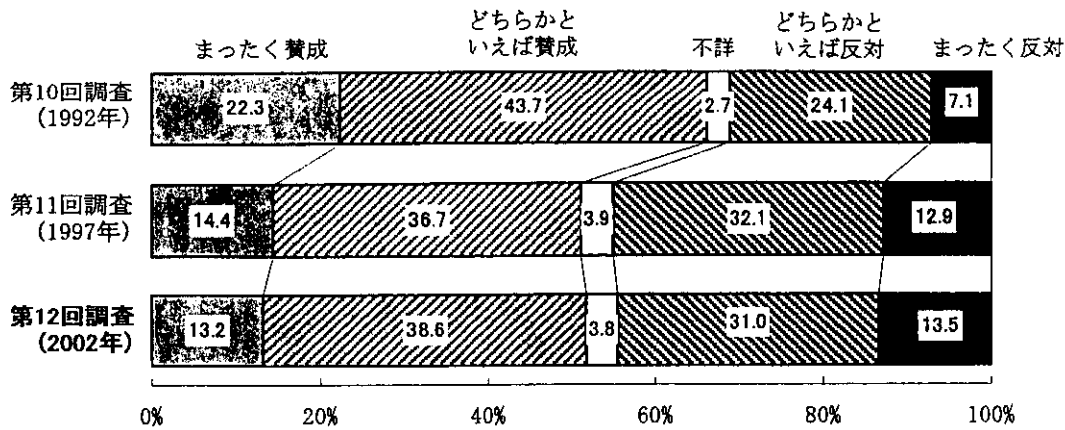
1) 結婚や男女関係についての考え方が変化している

「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」といった項目では、今回調査でも約半数が支持(「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」)しているものの、その割合は減少する傾向が見られ、結婚という形式に対する支持は揺らいでいるように見える。また、「男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである」への支持が減り、「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない」という考えに対する支持が増えるなど、男女のパートナーシップのあり方についての態度にはっきりとした変化がうかがえる。

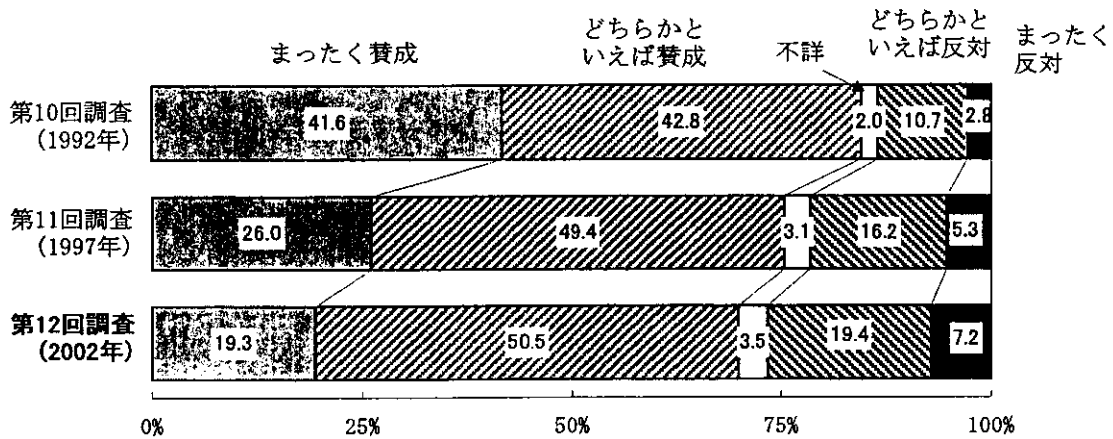
生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない



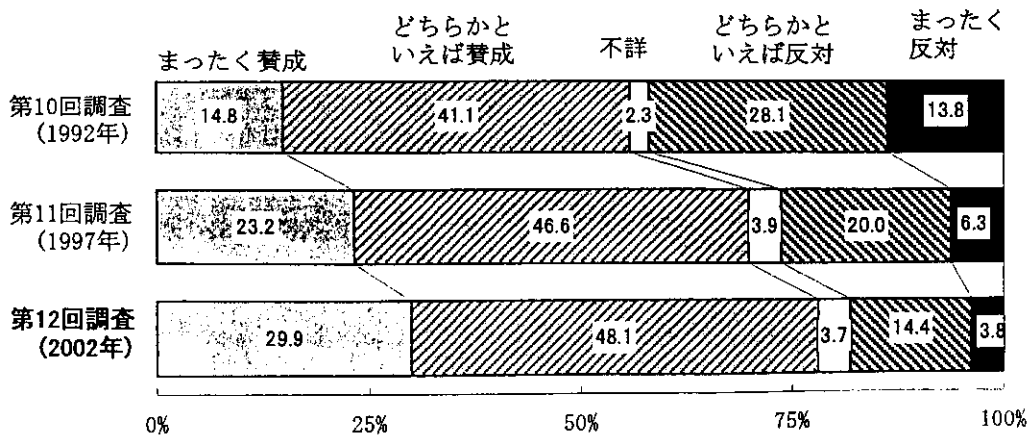
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない



男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである



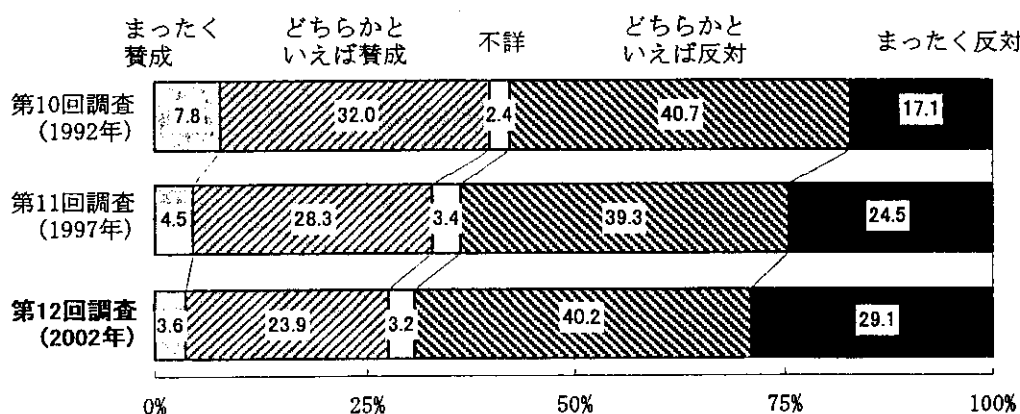
結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない



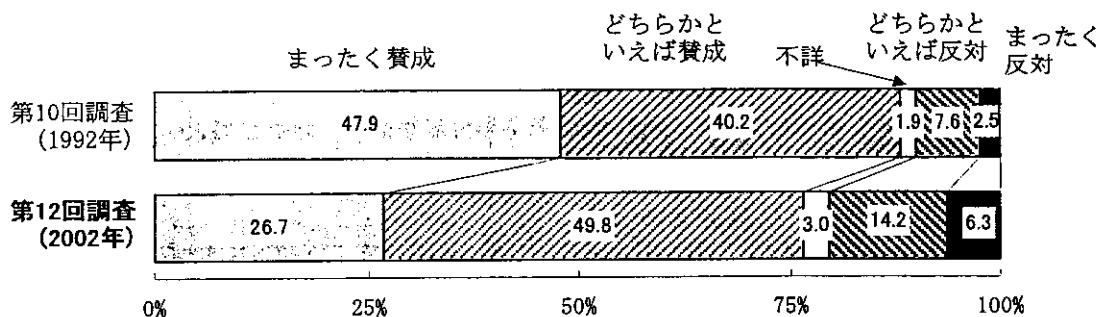
2) 夫婦の伝統的な役割意識は弱まっているが、子育てへの母親役割意識はいぜん強い

「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考えについては、調査ごとに否定派が増え、今回調査では約7割(69.3%)の妻が反対しており、伝統的な夫婦間の役割分業意識は弱まっている。他方で、「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」という考えを支持する妻は3/4(76.5%)に達しており、前々回の調査より低下してはいるが、子育てにおける母親の役割に対する意識はいぜんとして高い。「結婚したら、子どもは持つべきだ」という考えも、低下傾向にはあるものの、いぜん3/4(73.6%)の妻に支持されており、結婚している女性では、結婚というものを母親役割を担うことと結びつけて意識しているようである。

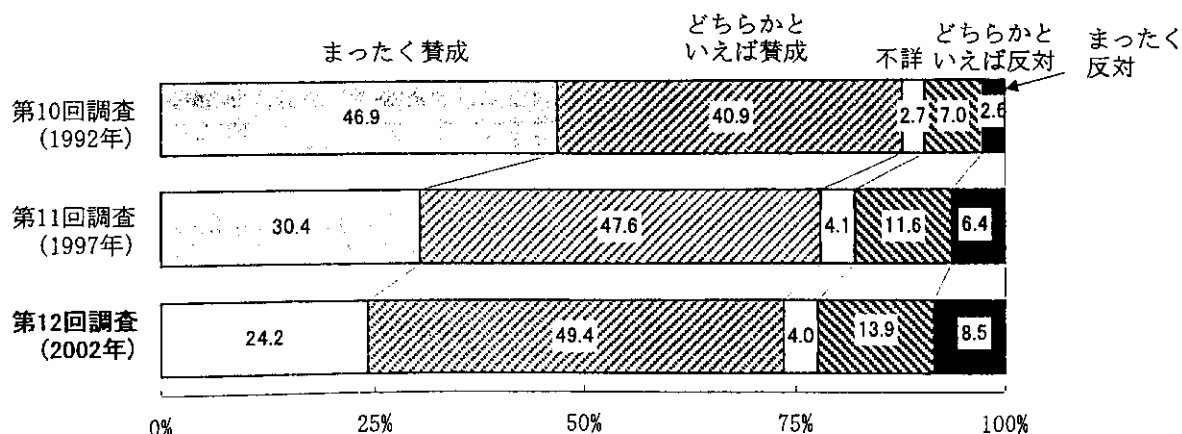
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ



少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい



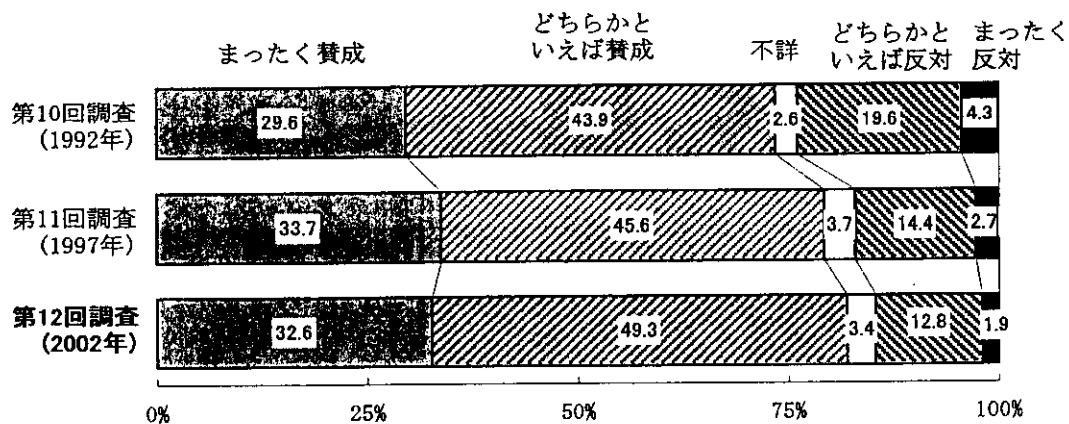
結婚したら、子どもは持つべきだ



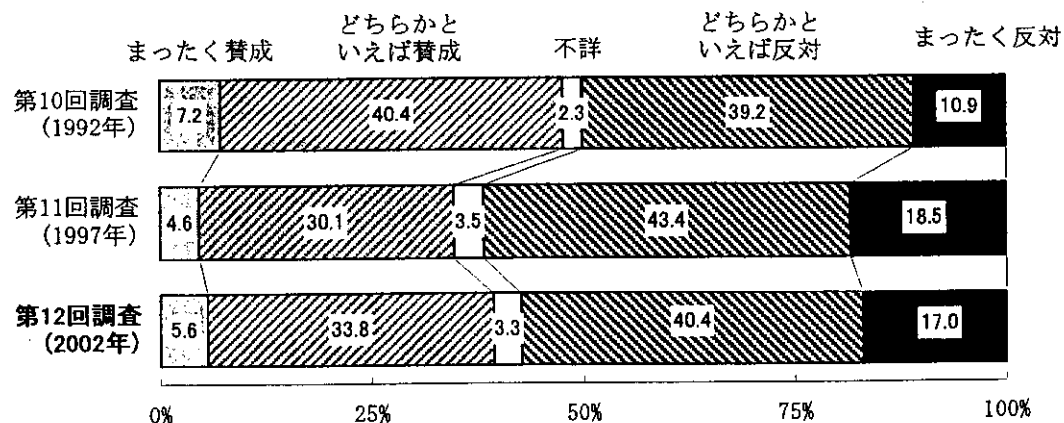
3) 家族中心から個人を重視する生き方へ

「結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」という考えを支持する割合は8割(81.9%)に達しており、多くの妻が結婚後も家族だけに埋没せず、自己目標を持った生き方を求めている。また「結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」という考えを支持する妻は4割程度で、前回調査よりわずかながら増加したが、10年前と比較すると低下傾向にあり、この考え方に反対する妻が過半数となっている。全体として家族中心の生き方に対して個人を重視する生き方への志向が強まっているようである。

結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである



結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ



【付表】

付表1 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成

結婚年次	総数 (標本数)	恋愛結婚	見合い結婚	その他・不詳
1930～39年	100.0 % (583)	13.4 %	69.0	17.7
1940～44年	100.0 (556)	14.6	69.1	16.4
1945～49年	100.0 (960)	21.4	59.8	18.9
1950～54年	100.0 (992)	33.1	53.9	13.0
1955～59年	100.0 (1,275)	36.2	54.0	9.9
1960～64年	100.0 (1,578)	41.1	49.8	9.1
1965～69年	100.0 (1,819)	48.7	44.9	6.4
1970～74年	100.0 (2,078)	61.5	33.1	5.5
1975～79年	100.0 (1,485)	66.7	30.4	2.9
1980～84年	100.0 (1,519)	72.6	24.9	2.5
1985～89年	100.0 (1,547)	80.2	17.7	2.1
1990～94年	100.0 (1,312)	84.8	12.7	2.6
1995～99年	100.0 (1,376)	88.6	8.1	3.3
2000年以降	100.0 (655)	87.6	7.3	5.0

注：初婚どうしの夫婦について。第7回調査(1930～39年から1970～74年)、第8回調査(1975～79年)、第9回調査(1980～84年)、第10回調査(1985～89年)、第11回調査(1990～94年)、第12回調査(1995年～99、2000年以降)による。2000年以降は第12回調査時点(2002年6月1日)までの結婚について。

付表2 結婚持続期間別、出生子ども数別夫婦割合

調査 (調査年次)	総数 (標本数)	0人	1人	2人	3人	4人以上
0～4年						
第7回調査(1977年)	100.0 % (1,841)	28.2 %	50.8	20.4	0.7	0.0
第8回調査(1982年)	100.0 (1,291)	39.0	42.4	17.9	0.7	0.0
第9回調査(1987年)	100.0 (1,408)	31.9	44.7	22.0	1.2	0.1
第10回調査(1992年)	100.0 (1,521)	38.9	43.4	17.2	0.5	0.1
第11回調査(1997年)	100.0 (1,273)	42.6	44.7	12.1	0.6	0.0
第12回調査(2002年)	100.0 (1,468)	40.0	46.6	12.4	1.0	0.1
5～9年						
第7回調査(1977年)	100.0 (1,957)	4.2	17.3	61.8	15.2	1.5
第8回調査(1982年)	100.0 (1,757)	4.3	16.0	61.1	17.4	1.1
第9回調査(1987年)	100.0 (1,608)	4.7	15.0	60.6	18.4	1.2
第10回調査(1992年)	100.0 (1,549)	8.6	18.1	55.8	15.7	1.7
第11回調査(1997年)	100.0 (1,276)	10.3	21.0	53.6	13.9	1.2
第12回調査(2002年)	100.0 (1,325)	10.5	23.6	51.5	13.4	1.0
10～14年						
第7回調査(1977年)	100.0 (1,637)	3.5	11.2	55.5	25.6	4.2
第8回調査(1982年)	100.0 (1,642)	2.6	10.2	59.8	24.1	3.4
第9回調査(1987年)	100.0 (1,920)	3.4	9.9	58.7	24.3	3.7
第10回調査(1992年)	100.0 (1,642)	4.8	9.5	51.9	30.1	3.7
第11回調査(1997年)	100.0 (1,287)	5.5	11.6	54.2	25.2	3.6
第12回調査(2002年)	100.0 (1,280)	5.0	16.3	52.3	23.2	3.2

注：結婚持続期間15年未満の初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)について。

付表3 調査別にみた、妻の年齢階級別、平均出生子ども数

妻の年齢	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)
20～24歳	0.75人	0.50	0.72	0.69	0.68	0.85
25～29歳	1.36	1.28	1.32	1.09	0.95	0.96
30～34歳	1.99	1.99	1.98	1.76	1.61	1.52
35～39歳	2.16	2.16	2.14	2.15	2.06	1.90
40～44歳	2.18	2.21	2.18	2.16	2.18	2.17
45～49歳	2.33	2.21	2.22	2.18	2.13	2.20

注：初婚どうしの夫婦について(出生子ども数不詳を除く)。20歳未満は標本数が少ないため掲載を省略。

付表4 調査別にみた、妻の出生年別、平均出生子ども数

妻の年齢\妻の出生年	1925～ 1929年	1930～ 1934年	1935～ 1939年	1940～ 1944年	1945～ 1949年	1950～ 1954年	1955～ 1959年	1960～ 1964年	1965～ 1969年	1970～ 1974年	1975～ 1979年
22.5～27.5歳						1.00	0.83	0.94	0.81	0.77	0.85
27.5～32.5歳					1.70	1.72	1.69	1.43	1.22	1.21	
32.5～37.5歳				2.11	2.10	2.09	2.01	1.89	1.73		
37.5～42.5歳			2.18	2.19	2.14	2.18	2.13	2.07			
42.5～47.5歳		2.22	2.20	2.24	2.15	2.19	2.18				
47.5～50歳	2.39	2.20	2.18	2.20	2.11	2.19					

注：第7回調査(1977年)～第12回調査(2002年)による。太字が第12回調査の結果。22.5歳以前は標本数が少ないため掲載を省略。

付表5 調査別・結婚持続期間別にみた、妻の就業経歴別、1歳以上の子どもを持つ夫婦の構成(全国)

結婚持続期間・ 調査(調査年次)		総数	妻の就業経歴					標本数
			就業継続型	正規継続型 (再掲)	再就職型	専業主婦型	その他 ・不詳	
0～4年	第10回(1992年)	100.0%	18.7%	11.8	6.2	66.7	8.4	678
	第11回(1997年)	100.0	19.3	13.2	7.3	65.6	7.8	477
	第12回(2002年)	100.0	21.8	15.4	7.3	63.0	7.9	579
5～9年	第10回(1992年)	100.0	21.7	12.7	15.9	52.1	10.3	1,314
	第11回(1997年)	100.0	20.8	11.5	17.8	53.6	7.8	1,007
	第12回(2002年)	100.0	22.9	13.6	14.5	54.6	7.9	998
10～14年	第10回(1992年)	100.0	24.2	12.1	27.9	37.4	10.6	1,407
	第11回(1997年)	100.0	22.1	9.8	35.1	36.7	6.1	967
	第12回(2002年)	100.0	23.4	11.8	34.1	36.8	5.7	1,034
15～19年	第10回(1992年)	100.0	29.7	13.8	39.9	21.7	8.7	1,561
	第11回(1997年)	100.0	24.4	10.6	41.9	27.3	6.3	947
	第12回(2002年)	100.0	28.4	13.3	43.7	22.7	5.2	991

注：集計の対象および就業経歴については、表V-1-2脚注を参照。